福島県教育庁相双教育事務所　総務社会教育課

R8 社会教育 REPORT 17



〒975-0031
福島県南相馬市原町区錦町一丁目 30 番地
TEL:(0244)26-1315
FAX:(0244)26-1318
E-mail:sousou.kyouiku@pref.fukushima.lg.jp

浪江町公民館訪問・社会教育研修会（10/15）

公民館訪問

「移住者と地元住民を結ぶ公民館の役割」

～帰還者・移住者・進出企業が混ざり合う場づくり～

相双地区の各市町村では、帰還された住民の方と、新しく転入された移住者や企業の方との二極化が進み、お互いの接点やコミュニティづくりに悩むという共通の課題を抱えています。

そこで今回の研修会では、「移住者と地元住民を結ぶ**共創型公民館へのアップデート**」をテーマにグループ協議を行いました。各班で、既存の事業の見直しをし、相双地区ならではの「地元の知恵」「移住者の感性」「企業の技術」という３つの強みを掛け合わせながらアイデアを話し合いました。



「共創型公民館へのアップデート」とは？
「行政が用意した講座に教わりに来る（講師と生徒）」関係から、
「みんなで共通のテーマを楽しむ（部活動スタイル）」関係へと変えること。

世代と地域を超えたスポーツ交流



＜見直す事業…ピックルボール教室＞

帰還者	声かけ・集客・浪江の魅力との融合
移住者	若者や子どもへ広げる企画・見せ方
企　業	スポンサー支援・全国への情報発信

子どもから高齢者、企業社員までが一緒に楽しめるスポーツとして地域全体で発信し、将来的には「浪江発の全国大会」を目指す。

＜見直す事業…ストレッチ教室＞

帰還者	海や山などの撮影スポット提案、体操の主役
移住者	動画の撮影・編集、SNS での魅力的な情報発信
企　業	職場での活用、朝の放送や配信などの協力

海や山など浪江の魅力を活かした「浪江体操」をみんなで制作・撮影。朝の放送や動画配信を通じて、ゆるやかにつながる。

町民みんなでつくる「浪江体操」



今回は双葉町から１名参加していただき、充実した協議を行うことができました。

行政がイベントを丸抱えするのではなく、「ちょっと一緒に試してみよう」と誰もが気軽に集まれる場づくりを行う大切さを、共に再確認することができました。帰還された方の知恵と、新しく来られた方の視点や技術がゆるやかにつながり、誰もが自分の「居場所」と「出番」を感じられる魅力的な公民館運営を目指していきましょう。

令和８年１１月４日　発行

社会教育研修会

「コミュニティ・スクール R9 年度スタートに向けて」

～地域総ぐるみで創る子どもと地域の未来～

浪江町では、令和９年度のコミュニティ・スクール本格導入に向けた準備を進めています。その一環として、CS マイスターの安齋宏之先生をお招きし社会教育研修会を開催しました。

研修では、CS の基本概念を押さえた上で、「具体的にどのような手順で準備を進めるべきか」「形骸化させず成果につなげるために、予算設定や委員選考、年間計画でどのような点に注意すべきか」といった導入の実践的な方法や注意点を学び、浪江町に合った CS のあり方を具体的に探りました。

① 設置形式

予算削減や効率化を目的に複数校を１つの CS にまとめると、各校固有の課題に対応できず失敗しやすくなる。
統合する場合は協議回数を増やす等の対応が必要。

地域は学校を育て、学校は地域をつくります。
コミュニティ・スクールは最終的に『まちづくり』につながる仕組みです。



文部科学省　総合教育政策局
ＣＳマイスター　安齋　宏之　氏

② 委員の選考・構成

- 肩書よりも、校長の方針に賛同し現場で一緒に動いてくれる人を選出する（校長意見の反映が法的に保障されている）。
- 欠席を見越し 15 名前後（最低 10 名）を確保。
  保護者を約３分の１（5 名程度）入れ、若手・大学生も積極的に登用する。
- 「課題を開示できる校長」「行動力ある CS 会長（校長の右腕）」
  「CS と活動をつなぐコーディネーター」の連携が鍵となる。

③ 予算と謝金

委員謝金を「１回〇〇円」にすると予算都合で協議回数が制限される。「年間〇〇円」の定額制にすることで、回数を気にせず柔軟に開催できる。

④ 年間計画と熟議

- 協議回数が年３回では最初の確認と最後の承認で終わってしまう。課題解決に向けた「熟議（深い話し合い）」を年間 2～3 回以上組み込むと、年5～6回以上の開催となる。
- 法改正により、学校経営基本方針への「働き方改革（在校時間の削減等）」の記載と地域との共有・協力が義務化された。
- CS 会長・校長・教頭・コーディネーターによる事前準備会（事務局会）をつくり、毎回の議題を整理してスムーズな運営を図るとよい。

⑤ 教育委員会の体制

教育委員会自身が CS に精通し、学校を支える体制を作る。学校教育課と生涯学習課（社会教育）が連携した「推進チーム（PT）」で行政一体となって支援することも検討するとよい。





【参加者の感想】

震災を経て、浪江町にようやく子どもたちの声が戻ってきました。これからは学校・保護者・地域がしっかり連携していくことが不可欠だと思いました。地域として子どもたちのために何ができるかを考え、ともに協力していきたいと思います

コミュニティ・スクールは「基本を理解し地域に合った使い方をする」ことが不可欠であり、制度を導入して終わりにしないことが大切です。

子どもたちの声が戻った浪江町だからこそ形だけに留めず、10 年・20 年先の未来を担う子どもたちのために、学校・保護者・地域が一体となって「浪江らしい CS」を創り上げていきましょう！

令和８年１１月４日　発行